

天草市議会 第3回定例会（9月議会）各常任委員長報告の主なもの（抜粋）

【総務企画委員会】

二地域就労促進事業については、例えばオリーブ参入事業にも見られるように、社員が福岡と天草の二地域で就労し農業参入の活動を行うことで、天草市への企業拠点の形成に結び付き、地元雇用の創出や地元企業・個人の取り組みにつながったことなどから二地域で就労する企業を支援することで本格的な拠点形成につながるなどから、農業参入ばかりでなく観光資源やまちづくりなどの多様な分野においても企業の参入を促し新しい企業誘致システムを目指している。国が地域主権w p 確立することを目的に支援している「緑の分権改革事業」を活用して、専門技術者の支援を受けながら大都市圏の企業や地元企業等のニーズのマッチング等に支援を行う。

コミュニティ助成事業については、自治宝くじの収益金を財源としているもので、コミュニティ組織、地区振興会等から要望のあったものを取りまとめ、県を経由し財団に申請してるとのこと。本年度は計1260万円の補助金交付決定を受けている。

市民活動コーディネイト事業では、「つんのでネット風」への委託を考えていて、雇用は2名を予定しているとのこと。

【建設経済委員会】

議第75号、新和町の川平一般住宅を売買を前提とした条例改正。昭和41年建設で老朽化がひどく、平成21年11月からは空き家になっていた。

インショップ事業について、「インショップ協議会」が事業主体となり、横浜の「イトーヨーカドー立場店」内に10坪程度のインショップを展開する。また5名程度のスタッフを雇用するもの。年商3600万円程度を見込んでいる。

イノシシ対策事業委託料については、解体処理及びウインナーなどの食肉加工品の開発を手掛ける団体に委託するもので主に補助員の人件費に充てられるとのこと。

「海道博」の開催に伴う経済効果については、昨年29万人に対し、今年度33万人と約4万人増加しており10%以上の増加となっていて1億4千万円ほどの経済効果をもたらしている。

【市民環境委員会】

有明西地区の未普及地域解消事業により赤崎地区全域が給水区域となるための条例改正。

「斎場事業者への指定管理者導入の適否」についてただしたが、企業努力によって収益を上げるような施設でもないことから指定管理期間の3年間のトータルで赤字になった場合は、管理者と協議し収支決算を精査し清算を行うとのこと。

【文教厚生員会】

児童虐待防止対策緊急強化事業では、児童虐待防止のためのパンフレットの配布や、子ども相談室電話番号入りのカードを全児童・生徒に配布するとのこと

小学校の測量設計委託料の積算根拠については、平成28年開校予定の仮称本渡東小学校、有明小学校の候補地選定のための業務委託料であり、五和小・中学校の実績をもとに各学校500万円ずつ計上しているとのこと。